

技術者派遣/請負・技能労働者派遣

株式会社 トラスト・テック

JASDAQ
証券コード:2154

2009年6月期 第2四半期決算概要/通期決算予想

	プロフィール	1頁
	沿革	2頁
	人材サービスの種類と当社の事業領域	3頁
	当社の事業について	4頁
■	2009年6月期 第2四半期決算概要	
	第2四半期決算(連結)の概要	6・7頁
	連結損益計算書	8・9頁
	セグメント別売上シェア	10頁
	連結貸借対照表	11頁
	スタッフ数実績	12頁
	連結損益 計画差異	13頁
■	2009年6月期 下期の課題と対応	
	連結業績予想	15頁
	業績予想の修正	16頁
	下期の課題と対応	17・18頁
	配当等	19頁
■	参考資料	
		22-26頁

プロフィール

会社名	株式会社トラスト・テック (英文名 Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋2-11-4 汐留プラザビル5階
取締役	小川 毅彦 (代表取締役社長 トラスト・テック社社長) 伊藤 博史 (管理本部長 共生産業㈱代表取締役社長) 和田康仁 (トラストワークス社社長) 大沢康夫 (トラスト・テック社営業本部長)
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,449万円(2008年12月31日現在)
事業内容	人材サービス関連事業(技術者派遣事業/請負・技能労働者派遣事業)
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所(証券コード:2154) 2007年6月6日上場
連結子会社	株式会社テクノアシスト相模(請負・技能労働者派遣事業) 共生産業株式会社(障害者雇用事業)

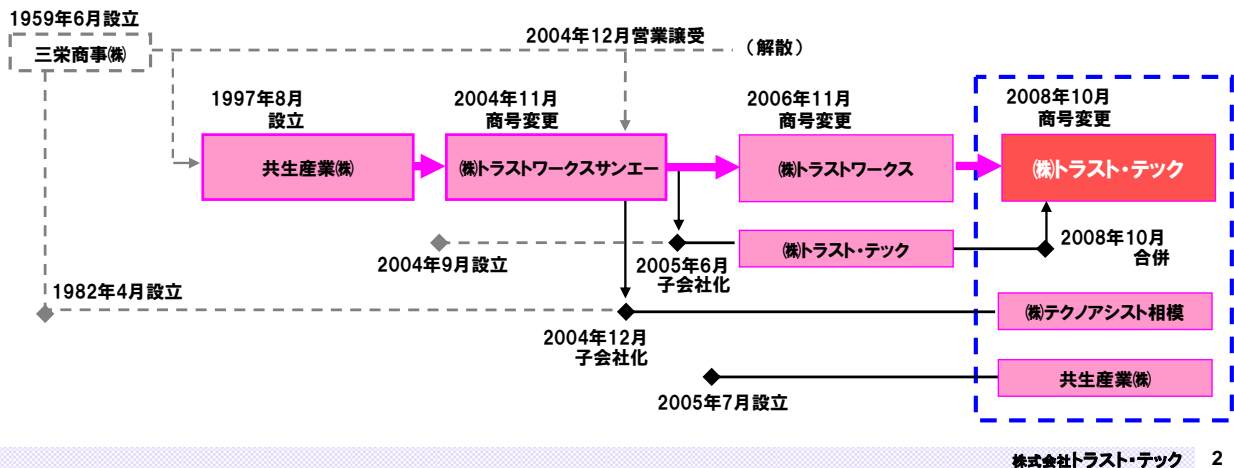
沿革

当社は、神奈川県相模原市において製造請負・派遣事業を営む三栄商事株式会社他関係者により、障害者雇用の促進を目的とする会社として「共生産業株式会社」の商号で1997年8月に設立されました。その後、2004年11月に当社株式は株式会社アミューズキャピタルに譲渡され、商号を「株式会社トラストワークスサンエー」に変更しました。

2004年12月、三栄商事株式会社(1959年6月設立)から同社の営業を譲り受け、製造分野の請負・技能労働者派遣事業を開始しております。その後、顧客の高度な技術ニーズに対応するため、2005年6月に技術者派遣事業を行う「株式会社トラスト・テック」の全株式を取得しました。また、2006年11月に、「株式会社トラストワークス」へ商号変更いたしました。

2007年6月、ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

2008年10月に、株式会社トラスト・テックを吸収合併し、「株式会社トラスト・テック」へ商号変更いたしました。



人材サービスの種類と当社の事業領域

当社グループの事業領域



当社グループでは、この他に「障害者雇用促進事業」を共生産業(株)にて行っております。

当社の事業について

「技術者派遣事業」

設計・開発・研究部門への技術者の特定派遣(当社正社員の派遣)

当社メイン事業・成長分野(2009年6月期第2Q累計 売上高比率57.1%)

業務例:自動車や各種部品の設計・性能評価、産業用ロボットの設計・メンテナンス、半導体・液晶プロセス開発、産業用素材・薬品の分析、ソフトウェア開発 等

当事業における競合上場企業(50音順)

アルトナー/アルプス技研/ジェイテック/日本テクシード/パソナテック/ヒップ/VSN/
フルキャストテクノロジー/メイテック

「請負・技能労働者派遣事業」

工場内の製造・組立・検査業務等への一般派遣(契約社員の派遣)
及び請負業務

半世紀の実績とノウハウ(2009年6月期第2Q累計 売上高比率42.8%)

業務例:自動車や機械の各種部品加工・溶接・組立・塗装、製品検査、缶やガラス瓶の検査、部品の搬送・フォークリフト作業・梱包作業、食料品製造・配膳 等

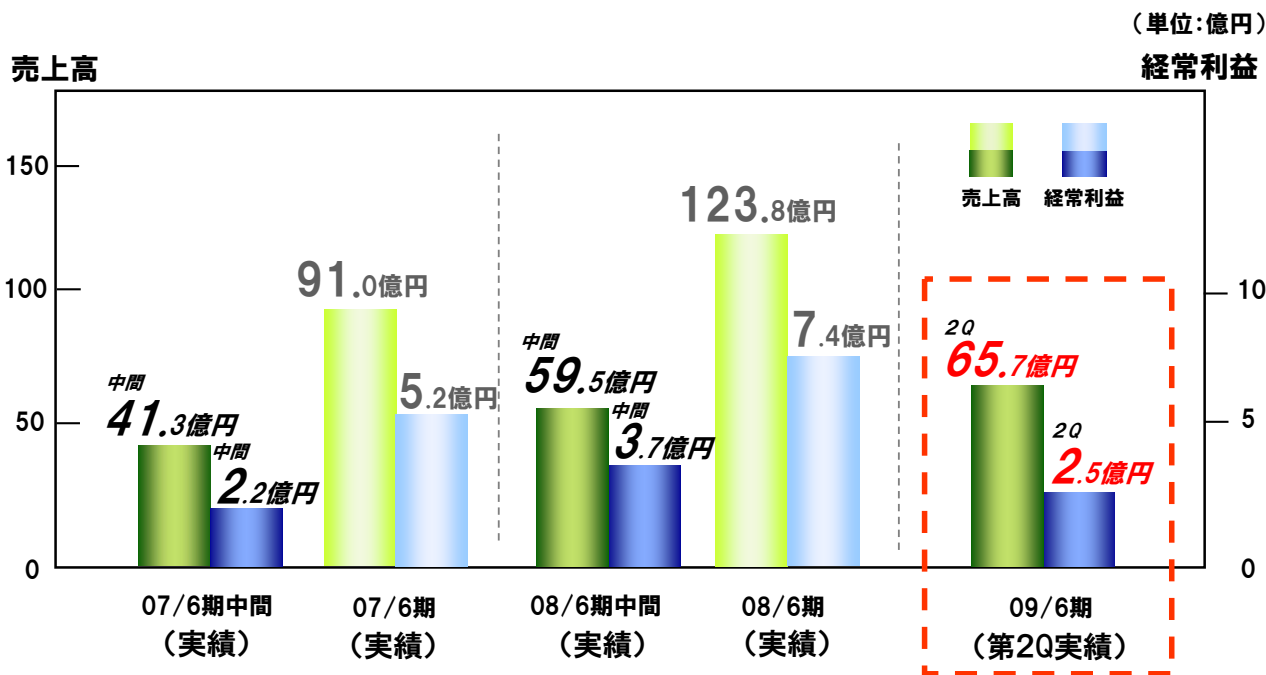
当事業における競合上場企業(50音順)

アウトソーシング(フリーワーク)/日本マニュファクチャリングサービス/UTホールディングス/
ワールドインテック

第5期(2009年6月期) 第2四半期決算概要

2009年6月期第2四半期決算(連結)の概要

売上高 : 65.7億円 前年同期比+10.5%
経常利益 : 2.5億円 前年同期比△32.6%



2009年6月期第2四半期決算(連結)の概要

① 売上高は前年同期比+10.5%

「技術者派遣事業」 37.5億円
前年同期比+35.1%
 「請負・技能労働者派遣事業」 28.1億円
前年同期比△11.0%

昨年11月以降、請負・技能労働者派遣事業において、契約の打ち切りが相次ぎ、スタッフ数が急減。売上高減少。

② 営業利益は前年同期比△34.6%

「技術者派遣事業」 2.4億円
前年同期比△10.8%
 「請負・技能労働者派遣事業」 △0.1億円

技術者派遣事業は、管理人員を増強したものの、予定通りの売上増が実現できず、利益率が低下。

請負・技能労働者派遣事業は、スタッフの退職に伴う有給休暇取得、社宅費がかさみ、売上原価増により利益を圧迫。

2009年6月期 第2四半期連結損益計算書

増収減益

(単位:百万円)	(第4期) 08/6月期中間	(第5期) 09/6月期2Q	増減率	ポイント
売上高	5,950.7	6,575.1	10.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者派遣の売上高は技術者増238名により、前年同期比35.1%増。 ・請負・技能労働者派遣はスタッフ468名の急減により前年同期比11.0%減。 ・売上高は全体で前年同期比10.5%増。
(スタッフ人数)	(2,472名)	(2,242名)	(Δ230名)	
技術者派遣	2,778.0 (963名)	3,753.0 (1,201名)	35.1% (+238名)	
請負・技能労働者派遣	3,165.3 (1,509名)	2,815.5 (1,041名)	Δ11.0% (Δ468名)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者派遣は先行的な組織強化に対し、売上高が伸びず、営業利益率は6.4%へ低下。 ・請負・技能労働者派遣は、売上高の減と有給休暇コスト・社宅コストがかさみ、営業損失が発生。 ・営業利益率は前期比2.4ポイントマイナスで前年同期比34.6%減。
障害者雇用促進事業(内部取引除)	7.3	6.4	Δ12.2%	
営業利益	349.2	228.3	Δ34.6%	
営業利益率	5.9%	3.5%		
技術者派遣	271.3 (9.8%)	241.9 (6.4%)	Δ10.8%	
請負・技能労働者派遣	80.5 (2.5%)	Δ11.1 (-1%)	-	
障害者雇用促進事業	Δ2.5	Δ2.4	-	

2009年6月期 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)	(第4期) 08/6月期中間	(第5期) 09/6月期2Q	増減率	ポイント
売上高	5,950.7	6,575.1	10.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益率の低下に伴い、経常利益率は前年同期比2.5ポイント減。増収減益となる。
経常利益	372.1	250.8	Δ32.6%	
経常利益率	6.3%	3.8%		
税引前利益	328.9	249.5	Δ24.2%	
四半期純利益	211.6	180.0	Δ14.9%	
1株あたり当期純利益 (単位:円)	11,166.52	9,474.65		

セグメント別 売上高シェア

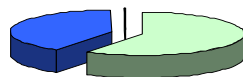
■ 技術者派遣

■ 請負・技能労働者派遣

07/6中間実績
(連結合計)
4,130百万円

40.7%

1,679百万円



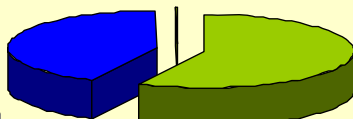
59.2%

2,443百万円

07/6通期実績
(連結合計)
9,103百万円

42.6%

3,873百万円



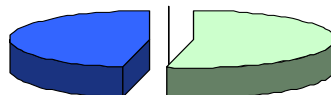
57.3%

5,216百万円

08/6中間実績
(連結合計)
5,950百万円

46.7%

2,778百万円



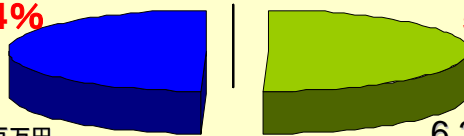
53.2%

3,165百万円

08/6通期実績
(連結合計)
12,384百万円

49.4%

6,119百万円



50.5%

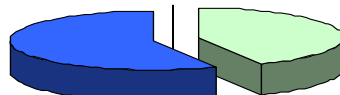
6,251百万円

・技術者派遣の売上比率が50%を超える。

09/6 2Q実績
(連結合計)
6,575百万円

57.1%

3,753百万円



42.8%

2,815百万円

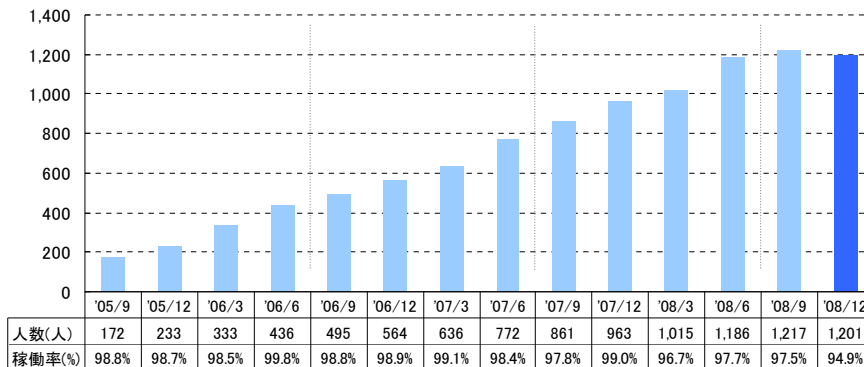
2009年6月期 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	08/6月末	構成比	08/12月末	構成比	増減	ポイント
流動資産	3,437.9	77.4%	3,080.1	73.6%	△357.8	
現金及び預金	1,737.0	39.1%	1,738.8	41.6%	1.8	
売上債権	1,417.1	31.9%	1,134.9	27.1%	△282.2	
固定資産	1,001.8	22.6%	1,104.7	26.4%	102.8	・研修センターソフト、社宅の敷金の増加が主因。
資産合計	4,439.8	100%	4,184.8	100%	△254.9	・流動資産の減少、固定資産の増加に伴い、資産合計は254百万円減少。
流動負債	1,630.4	36.7%	1,177.3	28.1%	△453.0	・売上の減少に伴い、未払費用(主に給与)も減少。
未払費用	1,006.7	22.7%	738.1	17.6%	△268.5	
固定負債	216.6	4.9%	234.0	5.6%	17.4	・四半期純利益180百万円により純資産は2,773百万円。自己資本比率は66.3%に上昇。
純資産	2,592.7	58.4%	2,773.4	66.3%	180.6	
負債純資産合計	4,439.8	100%	4,184.8	100%	△254.9	
(ご参考)						・純資産の増加に伴い、一株当たり純資産も増加。
一株当たり純資産	136,404円57銭		145,907円76銭			

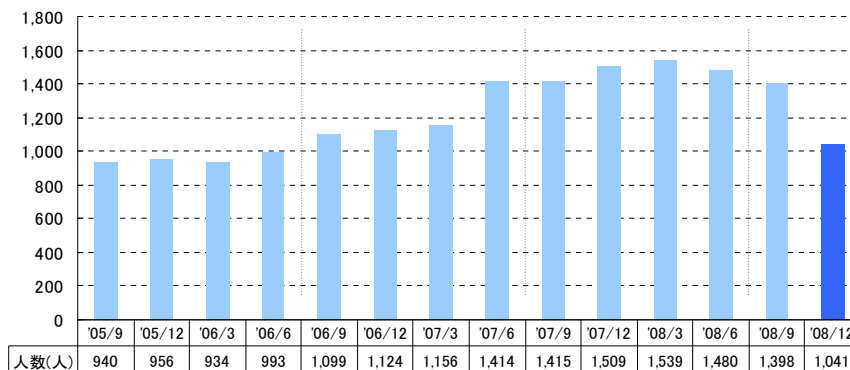
スタッフ数実績

[技術者派遣]



[請負・技能労働者派遣]

稼働率:月末日における
「就業先がある技術者数」÷「技術者数」



2009年6月期 第2四半期連結損益 計画差異

09/6月期2Q

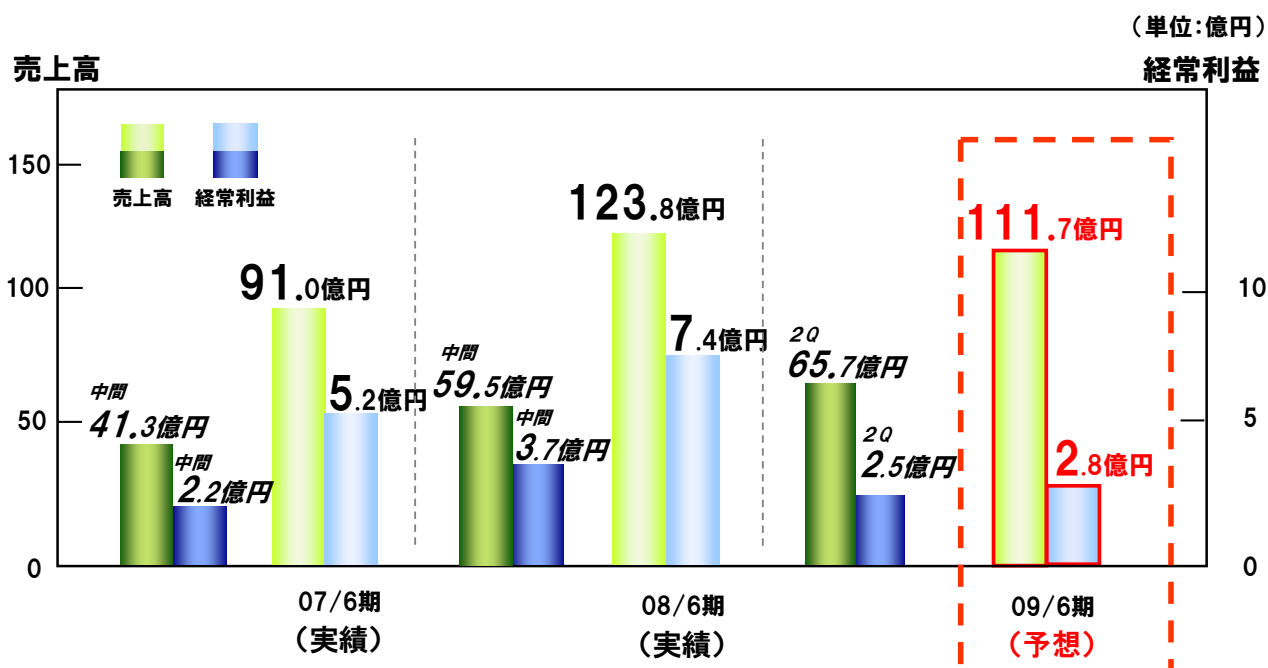
(単位:百万円)

	予想	実績	差異	達成率	ポイント
売上高	7,557	6,575	△981	87.0%	・各セグメントで売上高が予想値に未達。 技術者派遣は技術者数が前期末1,186名から1,201名へ微増したが、計画1,417名であった為、売上高が未達。 請負・技能労働者派遣では、景気低迷の煽りを受け、前期末1,480名から1,041名へと急減(計画1,600名)の為、売上高が未達。
技術者派遣	4,253	3,753	△499	88.2%	
請負・技能労働者派遣	3,297	2,815	△481	85.4%	
その他	7	6	△1	85.7%	
営業利益	424	228	△195	53.8%	・売上の未達により営業利益も未達。加えて、技術者派遣での先行的人材採用の費用負担等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益の達成率は53.8%となった。
(営業利益率)	5.6%	3.5%			
技術者派遣	344	241	△102	70.1%	
請負・技能労働者派遣	80	△11	△91	—	
その他	0	△2	△2	—	
経常利益	436	250	△185	57.3%	
(経常利益率)	5.8%	3.8%			
当期純利益	336	180	△155	53.6%	

第5期(2009年6月期) 下期の課題と対応

2009年6月期 連結業績予想

売上高 : 111.7億円 前年比 Δ 9.8%
経常利益 : 2.8億円 前年比 Δ 61.8%



業績予想の修正

(単位:百万円)

	(実績)			(予想)		(当初予想)
	2007/6	2008/6	増減率	2009/6	増減率	2009/6
連結売上高 (スタッフ数:名)	9,103 (2,186名)	12,384 (2,666名)	36.0% (+480名)	11,175 (1,745名)	△9.8% (△921名)	16,340 (3,320名)
技術者派遣 (技術者数:名)	3,873 (772名)	6,119 (1,186名)	58.0% (+414名)	6,673 (955名)	9.1% (△231名)	9,547 (1,700名)
請負・技能労働者派遣 (技能者数:名)	5,216 (1,414名)	6,251 (1,480名)	19.8% (+66名)	4,487 (790名)	△28.2% (△690名)	6,778 (1,620名)
その他	13	14	6.1%	14	0%	15
連結営業利益 (営業利益率:%)	497 (5.5)	697 (5.6)	40.1% (+0.1)	246 (2.2)	△64.7% (△3.4)	1,077 (6.6)
技術者派遣	377	549	45.5%	324	△41.0%	869
請負・技能労働者派遣	122	154	26.1%	△73	—	210
その他	△2	△6	—	△5	—	△2
連結経常利益 (経常利益率:%)	526 (5.8)	748 (6.0)	42.0% (+0.2)	286 (2.6)	△61.8% (△3.4)	1,100 (6.7)
連結当期純利益	329	461	40.3%	201	△56.5%	988

下期の課題と対応

外部環境・課題

景気後退感は更に強まっており、人材サービスに対するニーズの減退は、半導体業界及び自動車関連業界から製造業全般、また製造部門から開発・設計部門へと広がっている。

技術者派遣

多くの顧客企業が4月以降の新事業年度を迎えるにあたり、開発・設計部門でも人材サービスの活用に関して見直しが想定される。

2008/6 (実績)	2008/12 (実績)	2009/6 (予想)	12月~6月 減員
1,186名	1,201名	955名	△246名

請負・技能労働者派遣

派遣スタッフの急激な減少を伴う生産調整のピークは超え、減員要請は引き続きものの徐々に収束。しかしながらスタッフ数の回復には厳しい状況。

2008/6 (実績)	2008/12 (実績)	2009/6 (予想)	12月~6月 減員
1,480名	1,041名	790名	△251名

対応

■ 営業力の底上げ

営業開発部による集中営業
(地域集中と顧客キーマンとの継続的情報交換)
CADオペレーター等、今期取り組み事業の推進を継続

■ 紹介派遣事業部の設立

顧客企業ニーズにスピーディーに対応
技術者の待機・技能者の退職による売上機会の損失を防ぐ

■ 新分野への開拓

トラスト・テック社 食品・プラント・重工・素材・製薬
トラストワークス社 食品・重工・素材

下期の課題と対応

対応

■ 販売費及び一般管理費の圧縮

営業拠点の統合等

(期中減)
 トラスト・テック社 営業所: 16→12拠点
 採用センター: 4→0拠点
 その他、トヨタ営業部を近隣営業所へ統合

(期中減)
 トラストワークス社 支店: 9→0(支店廃止)
 営業所: 旧営業所を統合し、支店→4拠点

採用の効率化、求人費削減

ハローワークを最大限活用
 従来の紙媒体・WEB媒体を全面見直し

管理人員の削減

拠点の統廃合にあわせ人員配置の見直し
 管理本部の効率化(合併前の管理部の統合)

経費削減

通信費・交通費等、拠点統合により効率化
 徹底管理

販売費及び一般管理費の削減額

(単位: 百万円)

	上期 (平均/月)	下期 (平均/月)	削減
トラスト・テック社	127	102	△25
トラストワークス社	56	34	△22
その他	4	4	—
連結 (合計)	187	140	△47

配当等

■ 配当

早期の配当を実現するため、売上拡大と共に、利益率の向上を目指す

(1) 経営資源の分配

利益率の高い「技術者派遣事業」への
 経営資源の重点投入

(2) 各利益率のアップ

製造原価のコスト削減と売上規模拡大
 による販売費及び一般管理費率の低減

2008年10月1日付で、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を解消しました。これにより「剰余金の配当等」の機動的な対応が可能となりました。

2009年6月期第2四半期末の株主資本(単体)

資本金	1,474.4百万円
資本準備金	464.4百万円
その他資本剰余金	167.4百万円
繰越利益剰余金	604.5百万円
株主資本合計	2,711.0百万円

■ M&A

状況に応じて、M&Aを積極的に検討する予定

■ 社会貢献への取組み(障害者雇用促進事業)

共生産業株式会社(連結子会社)は、障害者雇用を行う特例子会社

清掃、クリーニング、製品封入の仕事を通じ、障害者の社会活動への参加を支援

グループの障害者雇用率は法定1.8%に対し、現在2.4%

お問合せ先

株式会社トラスト・テック

経営企画部

TEL 03-5777-7727

URL <http://www.trust-tech.jp>

本資料は、当社の企業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

参考資料

■ 中期経営目標 ■

連結売上高300億円の早期達成
株主配当の早期実施

■ 経営方針 ■

当社グループの事業は、社会貢献性の高い事業と認識し
製造業の多様な人材ニーズに対応し、名実ともに業界の
フロントランナーとなる企業グループを目指し、下記方針に
則り企業価値の増大を実施する。

- (1) 売上、利益の拡大
- (2) コンプライアンスの持続と徹底

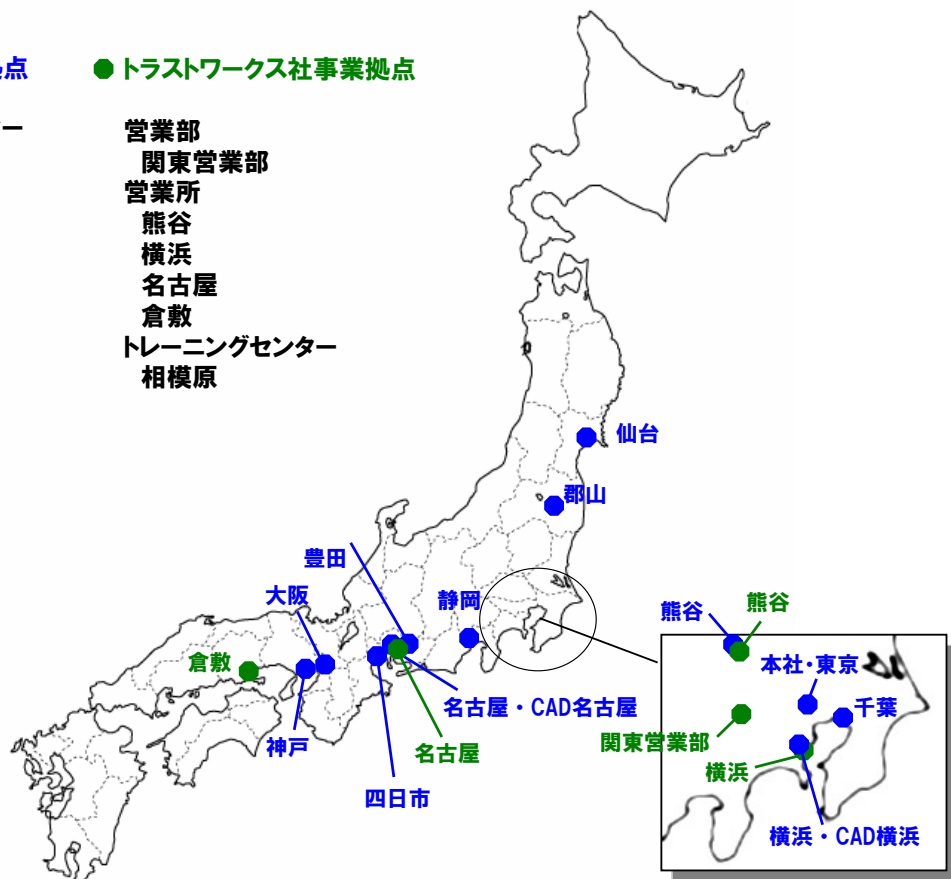
● 営業拠点(2009/2現在)

● トラスト・テック社事業拠点

営業所	研修センター
仙台	東京
郡山	名古屋
熊谷	
東京	
千葉	
横浜	
静岡	
名古屋	
四日市	
豊田	
大阪	
神戸	
CAD横浜	
CAD名古屋	

● トラストワークス社事業拠点

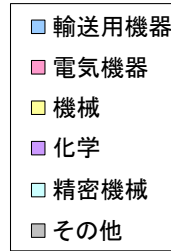
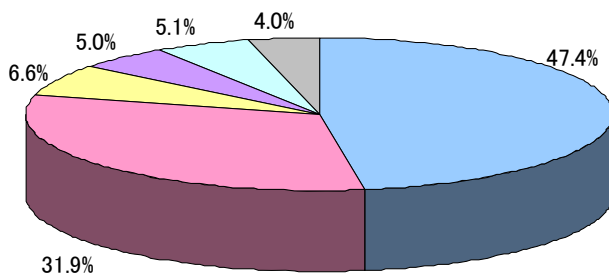
営業部
関東営業部
営業所
熊谷
横浜
名古屋
倉敷
トレーニングセンター
相模原



取引先の業種(第5期第2四半期の状況)

技術者派遣

トラスト・テック社

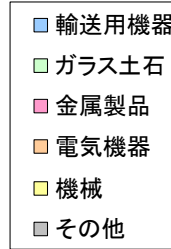
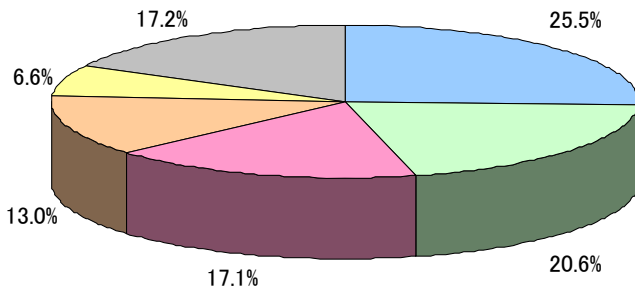


上位取引先

トヨタ自動車(株)
 (株)ケーヒン
 東京エレクトロン東北(株)
 三菱自動車エンジニアリング(株)
 ダイハツ工業(株)
 アイシン化工(株)
 (株)日立ハイテクノロジーズ
 富士通テン(株)
 オートリブ(株)
 (株)栃木ニコンプレジジョン

請負・技能労働者派遣

トラストワークス社 (株)テクノアシスト相模

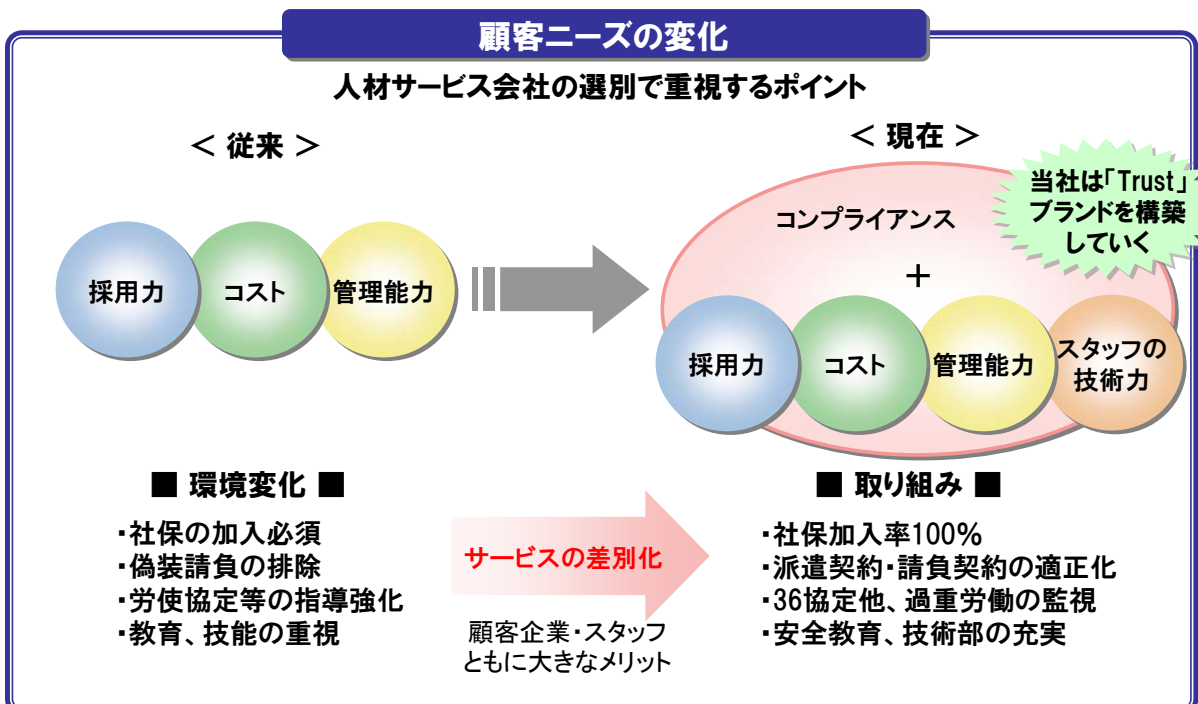


上位取引先

山村倉庫(株)
 大和製罐(株)
 三菱ふそうトラック・バス(株)
 新神戸電機(株)
 (株)商報舎
 横浜倉庫(株)
 日本板硝子(株)
 日立電線フィルムデバイス(株)
 自動車部品工業(株)
 大久保歯車工業(株)

コンプライアンス

コンプライアンスなしでは企業は生き残れない。
 コンプライアンスに係る費用は前向き投資である。



お客様に対しては

for customer

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

for staff

- ・ステップアップできるお仕事を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

for society

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

for stockholder

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。